

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月26日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自平成24年5月1日至平成24年7月31日）
【会社名】	フリービット株式会社
【英訳名】	FreeBit Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 宏樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03 - 5459 - 0522（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ経営管理本部長 清水 高
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03 - 5459 - 0522（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ経営管理本部長 清水 高
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成25年4月期の決算手続を行ったところ、株式会社ベッコアメ・インターネット（以下「ベッコアメ・インターネット」）において、一部の取引先との間で不明瞭な取引及び会計処理に精査を要する事項が存在していることが発覚いたしました。

当社では、ベッコアメ・インターネットにおける上記の不明瞭な取引に関する調査のため、平成25年6月7日付で外部の専門家を含む特別調査委員会を設置し、当該取引の調査を行ったところ、ベッコアメ・インターネットにおいては当社グループ入りする前から複数の手段により不適切な会計処理が行われていたことが判明し、平成25年7月10日には特別調査委員会から調査報告書を受領し、連結財務諸表の訂正等を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成24年9月13日に提出いたしました第13期第1四半期（自平成24年5月1日至平成24年7月31日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表につきましては、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式のデータ式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成23年 5月 1日 至 平成23年 7月31日	自 平成24年 5月 1日 至 平成24年 7月31日	自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日
売上高(千円)	5,000,457	5,274,757	21,004,834
経常利益(千円)	190,240	113,235	939,006
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円)	88,948	33,654	204,656
四半期包括利益又は包括利益(千円)	78,460	5,307	314,331
純資産額(千円)	6,539,859	6,590,398	6,764,183
総資産額(千円)	19,977,282	19,074,842	18,690,339
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.48	1.70	10.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	4.42	-	10.18
自己資本比率(%)	31.4	32.3	34.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第13期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

4. 平成24年5月1日付で、1株につき400株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当社グループの連結業績は、当社及び連結子会社12社、持分法適用関連会社2社の計15社で構成されており、「Being The NET Frontier! (Internetをひろげ、社会に貢献する)」という企業理念に基づき、インターネットに関わるコアテクノロジーの開発、大規模システムの運用といった技術力の蓄積を強みとして、法人向け、個人向けにインターネット関連サービスを主に提供しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は、次のとおりであります。

契約会社名	相手先名	契約の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
(株)ドリーム・トレイン・インターネット	エグゼモード(株)	合併契約書 (注)1.	平成24年5月31日	当社の子会社である(株)ドリーム・トレイン・インターネットとエグゼモード(株)との合併契約	平成24年8月1日を効力発生日とする。
(株)ギガプライズ	アイ・シンクレント(株)	募集株式の総数引受契約書 (注)2.	平成24年6月28日	当社の子会社である(株)ギガプライズがアイ・シンクレント(株)の株式の70%を取得する契約	平成24年6月29日を効力発生日とする。

(注)1. 当社の連結子会社である(株)ドリーム・トレイン・インターネットは、平成24年5月29日開催の同社取締役会にて、平成24年6月22日開催の同社株主総会で承認されることを前提として、当社の連結子会社であるエグゼモード(株)との合併契約を締結する旨の決議を行い、平成24年5月31日に合併契約を締結いたしました。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併の方法

(株)ドリーム・トレイン・インターネットを存続会社とする吸収合併。

(2) 合併に際して発行する株式及び割当

(株)ドリーム・トレイン・インターネット及びエグゼモード(株)の株式はいずれも当社が100%保有しているため、一切の対価を交付せず、資本の増減をいたしませんでした。

(3) 合併の期日

平成24年8月1日

2. 当社の連結子会社である(株)ギガプライズは、平成24年6月28日開催の取締役会において、アイ・シンクレント(株)と募集株式の総数引受契約を締結することを決議し、同日付けで募集株式の総数引受契約を締結いたしました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要が出始めたことにより、穏やかな回復傾向にありましたが、欧州の財政危機や円高の長期化等により、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、平成25年4月期を中期経営計画「SiLK VISION 2013」の最終年度としての目標達成及び次期中期経営計画の橋渡しの期として、「Being The NET Frontier！（インターネットをひろげ、社会に貢献する）」の企業理念の下、今後の飛躍的成長を遂げるため以下を基本方針と設定し、取組みを進めております。

<平成25年4月期 基本方針>

- ・固定網からMVNO（Mobile Virtual Network Operator、以下「MVNO」）を利用した独自性あるモバイルサービスへの積極的シフト
- ・接続サービスの対象を、PCからSmartPhone/Padなどの新しいモバイル端末にシフト
- ・独自性の高い仮想化技術を採用したVDC（Virtual Data Center、以下「VDC」）を中心としたクラウドサービスの拡大とMSP（Management Services Provider）の立上げ
- ・アドテクノロジーを活かした事業展開における市場の優位性の確立
- ・「Cloud@SD」の拡販によるM2M（Machine to Machine、以下「M2M」）領域への本格的市場参入

当第1四半期連結累計期間におきましては、拡大が進むMVNOサービスへの積極的シフトを進め、子会社の株式会社ドリーム・トレイン・インターネット（以下、「DTI」）を中心に新規モバイルユーザーを獲得いたしました。また、VDCをはじめクラウド領域におけるサービス提供が順調に進捗していることに加え、アドテクノロジーインフラにおいてもサービスの品質向上及び営業体制の強化により取引が拡大いたしました。

これらの取組みが功を奏し、売上高は、前連結会計年度に積極的に実行いたしました構造改革プログラム「SiLK Renaissance」により撤退した事業の売上を除いたコア事業において、前年同期比14.3%増の5,274,757千円（ノンコア事業売上高を含む前年同期比5.5%増）となり、大幅な増収を達成いたしました。

一方、飛躍的な成長を遂げるための新規顧客獲得施策や積極的な人材採用等の先行投資費用並びに譲受け事業等の業務移管や子会社の本社移転に伴う一時費用が発生したことにより販売管理費が増加し、営業利益は152,892千円（前年同期比4.7%増）、経常利益は113,235千円（前年同期比40.5%減）となりましたが、連結業績予想に基づく当第1四半期連結累計期間の売上・利益計画を上回り進捗いたしました。また、四半期損益につきましては、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の計上に伴い、33,654千円の四半期純損失となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、一部報告セグメントについて名称の変更を行っておりますが、セグメントの内訳に関しましては変更いたしておりません。

ブロードバンドインフラ（旧ISP's ISP）

戦略的に固定回線依存の体質からの脱却を進めており、光回線からMVNOへのシフトの準備が進み、モバイル通信の新規契約数も順調に増加しております。当第1四半期連結累計期間におきましては、モバイル通信の売上増加に加え、「CloudMail」を始めとするクラウドサービスの販売も順調に推移したものの、固定回線の売上が一時的に減少したこと等により、売上高は1,789,348千円（前年同期比2.7%減）、セグメント利益は215,567千円（前年同期比16.7%減）となりました。なお、固定回線契約数の減少につきましては、当第3四半期連結会計期間以降で改善していく見通しです。

クラウドコンピューティングインフラ（旧iDC's iDC）

当社の強みであるIPv6と仮想化技術を駆使したVDCサービスにおいて仮想サーバ稼働数及び契約社数が順調に増加したこと等により、前第4四半期連結会計期間より黒字転換しております。当第1四半期連結累計期間におきましては、SAP事業者への新規クライアント獲得活動を継続する他、国内大手TV局、インターネット広告会社及びキャリア系企業等への導入が進んだことにより、前年同期に比して大幅に利益貢献をいたしました。

以上の結果、売上高は565,422千円（前年同期比26.8%増）、セグメント利益は21,523千円（前年同期は37,573千円のセグメント損失）と大幅な増益となりました。

次世代インターネット・ユビキタスインフラ（旧Maker's Maker）

中国最大規模のコンシューマーエレクトロニクス企業であるaigo Digital Technology Co. Ltd.との提携によりユビキタス家電の販売を推進しております。さらに、M2M領域においてのコアコンポーネントである「Cloud@SD」の開発に成功し、シンプルなソリューションによる顧客提案の拡大を進めております。また、「ServersMan」テクノロジーが、法人向けプライベートクラウド市場で採用され既に市場投入も開始されております。当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度においてノンコア事業である家電の自社開発から撤退したことに伴い、赤字幅を大幅に縮小し、利益率の高い独自性のあるソリューションへのシフトが進んでおります。以上の結果、売上高は24,893千円（前年同期比93.4%減）、セグメント損失は91,947千円（前年同期は131,313千円のセグメント損失）となりました。

B2C

子会社のDTIを中心に、成長著しいクラウド領域とモバイル通信領域に対して積極的な事業展開を行い、これまでの固定回線によるインターネット接続サービス依存から、「ServersMan@VPS」や「ServersMan@Disk」といったエンドユーザー向けクラウドサービスと「DTI WiMAXモバイルプラン」をはじめとしたMVNOサービスの提供に軸足をいち早くシフトしたことが奏功し売上増加につながりました。一方、固定回線の依存体質から脱却を図る戦略のもと、今後継続課金の増加が見込めるモバイル会員の新規獲得に要する支援コストや初期費用が前倒しで発生したこと、さらに、前連結会計年度末に譲受けたアルファインターネット事業の構造改革費用の計上等により、セグメント利益については減少いたしました。以上の結果、売上高は1,193,224千円（前年同期比11.5%増）、セグメント利益は95,405千円（前年同期比44.6%減）となりました。なお、アルファインターネット事業の構造改革は、当第2四半期連結累計期間でほぼ完了し、当第3四半期連結会計期間から利益に貢献する見通しです。

アドテクノロジーインフラ（旧InternetMarketing）

SEO（検索エンジン最適化）及びリスティング広告（検索連動型広告）、アフィリエイト広告等インターネットマーケティング関連の各種サービスの品質向上に向けた取り組みや営業体制の強化により、売上高が大幅に増加いたしました。一方、テクノロジーを活かした事業展開で市場での優位性を確立すべく積極的な人材採用を実施したこと、また、関連事業であるEコマースの運営費の増加及び賃料減額とフリービット各社との連携強化を目的とした連結子会社の本社移転に伴う費用も発生したことから、セグメント利益については減少いたしました。以上の結果、売上高は1,962,239千円（前年同期比33.3%増）、セグメント利益は67,715千円（前年同期比0.8%減）となりました。

SI

不動産向けシステム開発及びネットワーク提案を強化したこと及び労務コストを削減したこと等が寄与し、黒字転換をいたしました。以上の結果、売上高は130,598千円（前年同期比11.1%減）、セグメント利益は3,060千円（前年同期は19,124千円のセグメント損失）となりました。

セグメント別売上高及びセグメント損益 （単位：千円）

区分	売上高	セグメント利益 又は損失（ ）
ブロードバンドインフラ	1,789,348	215,567
クラウドコンピューティングインフラ	565,422	21,523
次世代インターネット・ユビキタスインフラ	24,893	91,947
B2C	1,193,224	95,405
アドテクノロジーインフラ	1,962,239	67,715
SI	130,598	3,060
その他	37,431	9,118
調整額	428,400	149,314
合計	5,274,757	152,892

連結財政状態

当第1四半期連結会計期間の総資産は19,074,842千円となり、前連結会計年度と比べて384,502千円増加しました。これは主として、現金及び預金が359,087千円及び有形固定資産が76,665千円増加したことによるものです。

負債は12,484,443千円となり、前連結会計年度と比べて558,288千円増加しました。これは主として、未払金が333,925千円減少したものの、短期借入金が942,143千円増加したことによるものです。

純資産は、主に配当金の支払い及び四半期純損失により利益剰余金が減少したこと等により、前連結会計年度と比べて173,785千円減少の6,590,398千円となり、この結果、自己資本比率は32.3%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動は、750千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,473,600
計	52,473,600

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年9月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,411,600	20,411,600	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	20,411,600	20,411,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年5月1日 (注)	20,360,571	20,411,600	-	3,045,085	-	1,673,302

(注)株式分割(1:400)によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。なお、平成24年5月1日を効力発生日として普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行い、1単元を100株とする単元株制度を採用しておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当該株式分割及び単元株制度の採用による影響は考慮しておりません。

【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,390	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,639	49,639	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	51,029	-	-
総株主の議決権	-	49,639	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が23株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数23個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フリービット(株)	東京都渋谷区円山町3番6号	1,390	-	1,390	2.72
計	-	1,390	-	1,390	2.72

(注)当第1四半期会計期間末現在の自己名義所有株式数は、株式分割及び自己株式の取得により645,000株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,873,975	5,233,063
受取手形及び売掛金	3,298,403	3,065,210
商品及び製品	269,595	292,998
仕掛品	16,601	59,436
原材料及び貯蔵品	10,248	9,538
その他	2,506,077	2,761,078
貸倒引当金	174,683	176,006
流動資産合計	10,800,218	11,245,319
固定資産		
有形固定資産	1,245,910	1,322,575
無形固定資産		
のれん	4,254,838	4,131,026
ソフトウェア	183,318	297,553
その他	49,740	47,973
無形固定資産合計	4,487,897	4,476,552
投資その他の資産		
投資有価証券	1,233,718	1,207,512
差入保証金	493,890	414,080
その他	842,499	803,930
貸倒引当金	413,795	395,131
投資その他の資産合計	2,156,313	2,030,393
固定資産合計	7,890,121	7,829,522
資産合計	18,690,339	19,074,842
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,048	158,290
短期借入金	1,407,778	2,349,921
1年内返済予定の長期借入金	1,971,825	1,806,294
未払金	3,332,718	2,998,792
未払法人税等	146,015	113,269
販売促進引当金	411,804	488,074
その他の引当金	47,506	24,140
その他	781,955	794,874
流動負債合計	8,145,651	8,733,659
固定負債		
社債	300,000	250,000
長期借入金	3,012,146	2,960,435
引当金	9,152	10,252
その他	459,205	530,097
固定負債合計	3,780,504	3,750,784
負債合計	11,926,155	12,484,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,045,085	3,045,085
資本剰余金	1,673,302	1,673,302
利益剰余金	<u>2,026,355</u>	<u>1,843,395</u>
自己株式	364,327	401,483
株主資本合計	<u>6,380,415</u>	<u>6,160,299</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,928	7,351
為替換算調整勘定	1,682	5,262
その他の包括利益累計額合計	<u>6,246</u>	<u>2,088</u>
新株予約権	828	828
少数株主持分	<u>376,694</u>	<u>427,182</u>
純資産合計	<u>6,764,183</u>	<u>6,590,398</u>
負債純資産合計	<u>18,690,339</u>	<u>19,074,842</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
売上高	5,000,457	5,274,757
売上原価	3,325,919	3,493,662
売上総利益	1,674,537	1,781,095
販売費及び一般管理費	1,528,457	1,628,202
営業利益	146,080	152,892
営業外収益		
受取利息	3,838	3,033
受取配当金	744	251
貸倒引当金戻入額	15,924	-
負ののれん償却額	82,667	15,329
その他	17,958	1,928
営業外収益合計	121,133	20,542
営業外費用		
支払利息	42,338	30,241
持分法による投資損失	20,724	20,866
その他	13,909	9,091
営業外費用合計	76,973	60,199
経常利益	190,240	113,235
特別利益		
投資有価証券売却益	7,614	-
特別利益合計	7,614	-
特別損失		
減損損失	41,236	-
事務所移転費用	-	9,173
その他	50,067	393
特別損失合計	91,304	9,567
税金等調整前四半期純利益	106,550	103,668
法人税、住民税及び事業税	44,746	100,040
法人税等調整額	29,172	4,245
法人税等合計	15,573	104,286
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	90,977	617
少数株主利益	2,029	33,036
四半期純利益又は四半期純損失()	88,948	33,654

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益	90,977	617
調整前四半期純損失()		
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,228	1,110
持分法適用会社に対する持分相当額	7,288	3,580
その他の包括利益合計	12,517	4,690
四半期包括利益	78,460	5,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,429	37,811
少数株主に係る四半期包括利益	2,030	32,503

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ増加しておりますが、その影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
株式会社リアム (旧:ギルドコーポレーション株式会社)	585,000千円	585,000千円
計	585,000	585,000

2 財務制限条項

短期借入金900,000千円及び長期借入金1,806,625千円(1年内返済予定の長期借入金687,500千円含む)について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項は以下のとおりであります。

- (1) 各年度の第2四半期・本決算期末の単体及び連結損益計算書における経常損益に関して、損失を計上しないこと。
- (2) 各年度の第2四半期・本決算期末の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の第2四半期又は本決算期末の連結貸借対照表における純資産の部の金額または2010年10月末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額を維持すること。
- (3) 2011年7月に終了する四半期及びそれ以降の各年度の四半期の末日における連結貸借対照表における純有利子負債の金額(「短期借入金」、「長期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」、「社債」、「1年内償還の予定社債」、「新株予約権付社債」、「1年内償還予定の新株予約権付社債」、「コマーシャルペーパー」及び「割引手形」の合計金額から、「現金」及び「預金」の合計金額を控除した金額をいう。)を60億円以下にそれぞれ維持すること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん償却額及び負のれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
減価償却費	115,458千円	126,959千円
のれん償却額	227,396	218,785
負のれん償却額	82,667	15,329

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月14日 取締役会	普通株式	89,317	1,800	平成23年4月30日	平成23年7月13日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成24年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月14日 取締役会	普通株式	148,914	3,000	平成24年4月30日	平成24年7月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	ブロードバンド インフラ	クラウドコン ピューティング インフラ	次世代インター ネット・ユビキ タスインフラ	B2C	アドテクノロ ジーインフラ
売上高					
外部顧客への売上高	1,489,245	410,402	314,082	1,068,260	1,453,522
セグメント間の内部売上高 又は振替高	349,126	35,356	61,015	1,866	18,708
計	1,838,372	445,759	375,098	1,070,127	1,472,230
セグメント利益又は損失()	258,753	37,573	131,313	172,281	68,237

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	SI				
売上高					
外部顧客への売上高	140,064	124,879	5,000,457	-	5,000,457
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,845	128	473,046	473,046	-
計	146,909	125,007	5,473,503	473,046	5,000,457
セグメント利益又は損失()	19,124	10,228	301,032	154,951	146,080

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 154,951千円には、のれん償却額 148,046千円、未実現利益の調整額 5,933千円及びその他の連結調整額 971千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成24年7月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	ブロードバンド インフラ	クラウドコン ピューティング インフラ	次世代インター ネット・ユビキ タスインフラ	B2C	アドテクノロ ジーインフラ
売上高					
外部顧客への売上高	1,432,201	526,648	24,389	1,192,753	1,944,357
セグメント間の内部売上高 又は振替高	357,147	38,774	503	470	17,882
計	1,789,348	565,422	24,893	1,193,224	1,962,239
セグメント利益又は損失()	215,567	21,523	91,947	95,405	67,715

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	SI				
売上高					
外部顧客への売上高	117,020	37,387	5,274,757	-	5,274,757
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,578	44	428,400	428,400	-
計	130,598	37,431	5,703,158	428,400	5,274,757
セグメント利益又は損失()	3,060	9,118	302,207	149,314	152,892

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額149,314千円には、のれん償却額151,391千円、貸倒引当金の組替額1,244千円及びその他の連結調整額831千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当第1四半期連結会計期間より、一部の報告セグメントについて名称を変更いたしました。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

旧名称	新名称
ISP's ISP	ブロードバンドインフラ
iDC's iDC	クラウドコンピューティングインフラ
Maker's Maker	次世代インターネット・ユビキタスインフラ
InternetMarketing	アドテクノロジーインフラ

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	4円48銭	1円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	88,948	33,654
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	88,948	33,654
普通株式の期中平均株式数(株)	19,852,313	19,839,345
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円42銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	501	-
(うち持分変動損失(千円))	(501)	-
普通株式増加数(株)	173,230	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当社は、平成24年5月1日付で株式1株につき400株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年6月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額..... 148,914千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 3,000円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払い開始日..... 平成24年7月12日

(注) 平成24年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月26日

フリービット株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山澄 直史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフリービット株式会社の平成24年5月1日から平成25年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フリービット株式会社及び連結子会社の平成24年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成24年9月7日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。